|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 政治・経済・一般 | 中小企業関係 |  | 県内の政治・経済・一般 | 中央会及び関係団体 |
| ≪　9　月　≫ | ≪　9　月　≫ |  | ≪　9　月　≫ | ≪　9　月　≫ |
| 1　政府　デジタル政策の司令塔となるデジタル庁発足、官民のデジタル化の推進に向け、行政手続きの簡素化に取り組む |  |  | 1　日銀前橋支店　9月の群馬県金融経済概況を発表、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と県内の景気判断を7月から据え置く |  |
| 7　内閣府　7月の景気動向指数速報値を発表、景気の現状を示す一致指数が前月比0.1ポイント低下し94.5、低下は2ヵ月ぶり |  |  |  | 7　組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業  事業運営委員会(群馬県パン(協))  (オンライン開催) |
| 8　内閣府　8月の景気ウオッチャー調査結果を発表、3ヵ月前と比べた現状判断DIは前月に比べ13.7ポイント低下し34.7、「景気は新型コロナウイルスの影響で持ち直しに弱さがみられる」と基調判断を4ヵ月ぶりに下方修正 |  |  |  | 8　組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業  　 事業運営委員会(群馬県漬物工業(協))  　 (於：前橋市「中小企業会館」) |
| 9　政府　21都道府県に発令している緊急事態宣言について、宮城・岡山の2県は13日からまん延防止等重点措置に移行、本県を含む19都道府県は30日まで延長、まん延防止等重点措置を適用している12県のうち、富山・山梨・愛媛・高知・佐賀・長崎の6県の解除を決定 | 9　群馬県中央会　商工三団体連名で「ワクチンパスポート」の早期活用を群馬県に要望 |  |  |  |
| 13　政府　新型コロナウイルスのワクチン接種を2回終えた人は約6447万人で、国民の5割を超えたと発表 |  |  | 13　関東財務局　7～9月期の法人企業景気予測調査を発表、全規模・全産業の景況判断BSIは、▲3.1(4～6月期は▲6.1)とマイナスにとどまったものの、マイナス幅が縮小 |  |
| 14　厚生労働省　100歳以上の高齢者数を発表、全国で8万6510人となり、51年連続で過去最多を更新、男性は1万60人で初めて1万人超え  ・　東京株式市場　日経平均株価の終値は、3万670円10銭で、約31年ぶりの高値 |  |  |  | 14　諸制度改正に伴う専門家派遣事業  　　(桐生電気工事(協))  　　(於：桐生市「組合事務所」) |
|  |  |  |  | 15　8月分情報連絡員だより  　　「緊急事態宣言の再発令を受け、業況低迷が続く」 |
| 16　政府　9月の月例経済報告を発表、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている」とし、4ヵ月ぶりに判断を引き下げ |  |  |  | 16　講習会  (高崎機械工業(協))  　　(於：高崎市「組合事務所」) |
|  |  |  |  | 17　連携組織等活性化支援事業  ((協)群馬県木造住宅研究会）  (於：前橋市「組合員事業所」)  ・ 組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業  　 事業運営委員会  (群馬県クリーニング生活衛生(同))  　 (於：前橋市「組合事務所」) |
| 21　国土交通省　2021年の基準地価を発表、住宅地や商業地など全用途の全国平均が前年比0.4％下がり、2年連続の下落 |  |  | 21　県　2021年の基準地価を発表、全用途の平均が前年比1.1％の下落(20年は▲1.1％)、29年連続の下落 |  |
|  | 24　政府　令和3年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針を閣議決定 |  |  |  |
|  | 27　全国中央会　8月の中小企業月次景況調査を発表、DI値(前年同月比)は全指標が低下 |  |  | 27　外国人技能実習制度適正化事業　実地調査  　　(群央工業部品製造(協)他組合員2社)  　　(於：桐生市「組合事務所」他) |
|  | 28　全国中央会　商業、サービス業合同専門委員会  　　(オンライン開催) |  | 28　県　政府の30日での緊急事態宣言解除の決定を受け、10月7日までは飲食店などへの営業短縮要請を継続する方向で調整すると発表 |  |
| 29　自民党　第27代総裁に岸田文雄前政調会長が選出 | 29　全国中央会　労働専門委員会(オンライン開催) |  |  |  |
| 30　政府　19都道府県に発令している緊急事態宣言と、8県に発令しているまん延防止等重点措置を解除、宣言や重点措置がどの地域にも出ていないのは今年4月4日以来 | 30　全国中央会　工業、エネルギー・環境合同専門委員会(オンライン開催) |  |  | 30　組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業  事業運営委員会(群馬県パン(協))  (オンライン開催) |